

# 概 要



## 調査結果の概要

平成21年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成21年度分の法人数は261万7,064社で、このうち連結親法人は820社、連結子法人は6,355社となっている。
- 2 資本金の総額は141兆7,346億円となっている。
- 3 平成21年度分の法人261万7,064社から、連結子法人の数（6,355社）を差し引いた261万709社のうち、欠損法人は190万157社で、欠損法人の割合は72.8%となっている。  
このうち連結法人（820社）について見ると、欠損法人が554社で、欠損法人の割合は67.6%となっている。
- 4 営業収入金額は1,324兆1,457億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、741兆5,003億円、所得金額は30兆3,024億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.1%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保44.1%、法人税額22.1%、支払配当19.6%、その他の社外流出14.1%となっている。
- 6 交際費等の支出額は2兆9,979億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は226円となっている。
- 7 寄附金の支出額は5,467億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は41円となっている。
- 8 貸倒引当金の期末残高は6兆6,936億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は41兆7,094億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は90.1%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

# I 法人企業の動向

## 1 法人数

平成21年度分の法人数は261万7,064社で、このうち連結親法人は820社、連結子法人は6,355社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円未満の階級（60.0%）と資本金1,000万円以上1億円以下の階級（38.9%）が全体の98.9%を占めている（第1表及び第2表参照）。

以下、「平成18年分」以前は、調査年分の2月1日～翌年1月31日までに終了した事業年度を調査対象としており、「平成18年度分」以降は、調査年分の4月1日～翌年3月31日までに終了した事業年度を調査対象としている。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合計 社	指数(注)	
						伸び率 %	平11=100
平成11年分	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	100.0
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	100.4
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	100.9
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	100.9
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	101.0
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	101.8
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	102.3
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	102.6
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	102.6
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	102.7
20	1,500,226	1,063,472	32,255	7,412	2,603,365	0.4	103.0
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	103.6
内 連結親法人							
平成15年分	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18	24	198	86	232	540	28.0	262.1
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	286.4
19	37	259	116	273	685	16.1	332.5
20	45	281	132	290	748	9.2	363.1
21	47	330	137	306	820	9.6	398.1
内 連結子法人							
平成15年分	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	238.6
20	789	3,249	1,765	454	6,257	2.1	243.6
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	247.4

  

区分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円以下 社	1億円超 10億円未満 社	10億円以上 社	合計 社	指数(注)	
						伸び率 %	平11=100
平成20年度分	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	103.0
21	1,569,056	1,019,039	21,964	7,005	2,617,064	0.5	103.6
内 連結親法人							
平成20年度分	45	317	96	290	748	9.2	363.1
21	47	372	95	306	820	9.6	398.1
内 連結子法人							
平成20年度分	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	243.6
21	798	3,871	1,231	455	6,355	1.6	247.4

(注) 連結親子法人の指数欄は平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成11年分	52.3	46.2	1.2	0.3	100.0
平成16年分	55.1	43.3	1.2	0.3	100.0
連結親法人	4.1	37.8	13.6	44.6	100.0
連結子法人	13.2	53.5	26.6	6.7	100.0
平成20年度分	57.6	40.8	1.2	0.3	100.0
連結親法人	6.0	37.6	17.6	38.8	100.0
連結子法人	12.6	51.9	28.2	7.3	100.0
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	40.2	16.7	37.3	100.0
連結子法人	12.6	51.5	28.7	7.2	100.0

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成20年度分	57.6	41.2	0.9	0.3	100.0
連結親法人	6.0	42.4	12.8	38.8	100.0
連結子法人	12.6	61.0	19.2	7.3	100.0
平成21年度分	60.0	38.9	0.8	0.3	100.0
連結親法人	5.7	45.4	11.6	37.3	100.0
連結子法人	12.6	60.9	19.4	7.2	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(23.8%)、建設業(16.3%)、小売業(11.3%)の占める割合が大きく、鉱業(0.1%)、繊維工業(0.5%)、農林水産業(0.9%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(25.6%)、建設業(18.0%)、小売業(12.7%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上では金融保険業(18.7%)、機械工業(12.8%)、サービス業(12.6%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円以下		1億円超 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	18,556	1.2	4,640	0.5	92	0.4	11	0.2	23,299	0.9
鉱 業	1,360	0.1	2,168	0.2	52	0.2	77	1.1	3,657	0.1
建 設 業	282,508	18.0	143,914	14.1	1,087	4.9	286	4.1	427,795	16.3
繊 維 工 業	4,849	0.3	6,807	0.7	88	0.4	54	0.8	11,798	0.5
化 学 工 業	12,053	0.8	17,925	1.8	994	4.5	566	8.1	31,538	1.2
鉄 鋼 金 属 工 業	31,861	2.0	22,931	2.3	590	2.7	246	3.5	55,628	2.1
機 械 工 業	35,456	2.3	36,735	3.6	1,709	7.8	898	12.8	74,798	2.9
食 料 品 製 造 業	21,398	1.4	18,701	1.8	598	2.7	210	3.0	40,907	1.6
出 版 印 刷 業	18,145	1.2	18,883	1.9	332	1.5	60	0.9	37,420	1.4
そ の 他 の 製 造 業	55,658	3.5	47,690	4.7	799	3.6	249	3.6	104,396	4.0
卸 売 業	117,003	7.5	166,375	16.3	2,860	13.0	673	9.6	286,911	11.0
小 売 業	199,798	12.7	94,318	9.3	1,081	4.9	362	5.2	295,559	11.3
料 理 飲 食 旅 館 業	103,167	6.6	34,492	3.4	588	2.7	151	2.2	138,398	5.3
金 融 保 険 業	28,745	1.8	15,367	1.5	1,456	6.6	1,307	18.7	46,875	1.8
不 動 産 業	178,908	11.4	107,037	10.5	1,555	7.1	336	4.8	287,836	11.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	37,794	2.4	39,919	3.9	1,635	7.4	616	8.8	79,964	3.1
サ ー ビ ス 業	401,142	25.6	214,619	21.1	5,782	26.3	885	12.6	622,428	23.8
そ の 他 の 法 人	20,655	1.3	26,518	2.6	666	3.0	18	0.3	47,857	1.8
合 計	1,569,056	100.0	1,019,039	100.0	21,964	100.0	7,005	100.0	2,617,064	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.4%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,505,626	988,847	20,901	6,332	2,521,706	96.4
合名会社	4,854	412	4	2	5,272	0.2
合資会社	23,848	1,797	0	1	25,646	1.0
合同会社	9,917	249	30	10	10,206	0.4
その他	24,811	27,734	1,029	660	54,234	2.1
合計	1,569,056	1,019,039	21,964	7,005	2,617,064	100.0
構成比	(60.0)	(38.9)	(0.8)	(0.3)	(100.0)	—

## 2 資本金総額

資本金の総額は141兆7,346億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成11年分 = 100)
	億円	%	
平成11年分	1,025,154	7.6	100.0
12	1,069,908	4.4	104.4
13	1,117,139	4.4	109.0
14	1,178,375	5.5	114.9
15	1,227,196	4.1	119.7
16	1,190,696 ▲	3.0	116.1
17	1,174,130 ▲	1.4	114.5
18	1,217,420	3.7	118.8
平成18年度分	1,230,682	—	120.0
19	1,334,994	8.5	130.2
20	1,393,559	4.4	135.9
21	1,417,346	1.7	138.3

## Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成21年度分の法人数261万7,064社から、連結子法人（6,355社）の数を差し引いた261万709社を全体の法人数として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

### 1 利益計上法人と欠損法人

261万709社のうち利益計上法人が71万552社、欠損法人が190万157社で、欠損法人の割合は72.8%となっている。

このうち連結法人（820社）は、利益計上法人が266社、欠損法人が554社で、欠損法人の割合は67.6%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成11年分	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
(構成比)	(27.2)	(72.8)	(100.0)	
内 連結法人				
平成15年分	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
(構成比)	(32.4)	(67.6)	(100.0)	

## 2 営業収入金額と所得金額

平成21年度分の営業収入金額は1,324兆1,457億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は741兆5,003億円、所得金額は30兆3,024億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.1%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
			(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率	
億 円	%	億 円	%	億 円	%	%	
平成11年分	15,255,296	▲ 3.9	10,233,261	▲ 1.4	311,432	▲ 4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	▲ 1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1



利益計上法人について、業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の所得率を見ると、鉱業（20.1%）が最も高く、次いで、金融保険業（9.3%）、化学工業及び不動産業（8.0%）の順となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	うち利益計上法人		
		営業収入金額 (A)	所得金額 (B)	所得率 (B)/(A)
(業 種 別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	47,239	22,776	747	3.3
鉱 業	38,804	26,360	5,293	20.1
建 設 業	964,751	524,885	15,654	3.0
織 維 工 業	41,074	17,679	582	3.3
化 学 工 業	596,147	354,492	28,310	8.0
鉄 鋼 金 属 工 業	315,974	114,701	5,504	4.8
機 械 工 業	938,385	428,435	20,472	4.8
食 料 品 製 造 業	377,020	271,406	11,053	4.1
出 版 印 刷 業	155,204	75,351	2,974	3.9
そ の 他 の 製 造 業	360,005	203,225	12,555	6.2
卸 売 業	2,746,190	1,696,707	30,471	1.8
小 売 業	1,329,191	785,204	23,839	3.0
料 理 飲 食 旅 館 業	232,203	79,433	3,080	3.9
金 融 保 険 業	467,942	186,181	17,350	9.3
不 動 産 業	308,196	184,195	14,710	8.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	786,976	547,204	36,837	6.7
サ ー ビ ス 業	1,565,217	1,011,612	42,567	4.2
そ の 他 の 法 人	358,592	176,653	7,674	4.3
小 計	11,629,109	6,706,500	279,673	4.2
連 結 法 人	1,612,348	708,503	23,350	3.3
合 計	13,241,457	7,415,003	303,024	4.1

さらに利益計上法人の益金処分金額の総額は35兆2,859億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（44.1%）、法人税額（22.1%）、支払配当（19.6%）、その他の社外流出（14.1%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役員賞与		支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成11年分	5,312	▲ 15.0	38,282	▲ 4.1	98,557	▲ 12.0	59,525	▲ 9.2	144,213	13.2	345,889	▲ 1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
(構成比)			(19.6)		(22.1)		(14.1)		(44.1)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

### 3 交際費等

交際費等の支出額は2兆9,979億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,839億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は39.5%である（第10表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では226円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が678円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は110円と低い（第11表参照）。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成11年分	43,918	▲ 13.3	25,195	▲ 8.6	57.4	288
12	43,908	▲ 0.0	26,789	▲ 6.3	61.0	281
13	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	▲ 2.7	17,708	▲ 5.1	50.1	243
18	36,816	▲ 4.2	18,929	▲ 6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円未満	8,148	906	11.1	520	678
1,000万円以上 5,000万円未満	11,647	2,066	17.7	1,235	355
5,000万円以上 1億円以下	2,373	1,069	45.0	3,301	163
1億円超 10億円未満	1,772	1,772	100.0	8,588	133
10億円以上	4,771	4,771	100.0	76,408	110
小 計	28,712	10,584	36.9	1,100	247
連結法人	1,267	1,255	99.1	154,451	79
合 計	29,979	11,839	39.5	1,148	226

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が533円、不動産業が468円、出版印刷業が341円と高く、一方、機械工業及び卸売業が148円、鉱業、小売業及び金融保険業が171円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	営業収入	
			1社当たり	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	47,239	129	555	274
鉱 業	38,804	66	1,827	171
建 設 業	964,751	5,138	1,202	533
織 維 工 業	41,074	112	953	272
化 学 工 業	596,147	1,823	5,818	306
鉄 鋼 金 属 工 業	315,974	822	1,482	260
機 械 工 業	938,385	1,391	1,878	148
食 料 品 製 造 業	377,020	737	1,806	196
出 版 印 刷 業	155,204	530	1,418	341
そ の 他 の 製 造 業	360,005	936	899	260
卸 売 業	2,746,190	4,061	1,420	148
小 売 業	1,329,191	2,273	770	171
料 理 飲 食 旅 館 業	232,203	715	517	308
金 融 保 険 業	467,942	799	1,718	171
不 動 産 業	308,196	1,442	502	468
運 輸 通 信 公 益 事 業	786,976	1,602	2,017	204
サ ー ビ ス 業	1,565,217	5,226	843	334
そ の 他 の 法 人	358,592	909	1,899	253
小 計	11,629,109	28,712	1,100	247
連 結 法 人	1,612,348	1,267	154,451	79
合 計	13,241,457	29,979	1,148	226

#### 4 寄附金

寄附金の支出額は5,467億円となっている(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では41円で、これを業種別に見ると、運輸通信公益事業が155円と最も高く、次いで、化学工業が112円の順となっている(第14表参照)。

第13表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人寄附金		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成11年分	4,830	▲ 2.2	778	▲ 2.5	649	▲ 15.5	3,403	0.9
12	4,701	▲ 2.7	699	▲ 10.2	726	11.9	3,276	▲ 3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9

第14表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額 億円	寄附金支出額		営業収入 10万円 当たり 円
		億円	1社当たり 千円	
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	47,239	22	96	47
鉱 業	38,804	14	377	35
建 設 業	964,751	252	59	26
織 維 工 業	41,074	17	149	43
化 学 工 業	596,147	670	2,137	112
鉄 鋼 金 属 工 業	315,974	89	161	28
機 械 工 業	938,385	348	470	37
食 料 品 製 造 業	377,020	123	301	33
出 版 印 刷 業	155,204	54	144	35
そ の 他 の 製 造 業	360,005	127	122	35
卸 売 業	2,746,190	395	138	14
小 売 業	1,329,191	298	101	22
料 理 飲 食 旅 館 業	232,203	56	41	24
金 融 保 険 業	467,942	294	631	63
不 動 産 業	308,196	140	49	45
運 輸 通 信 公 益 事 業	786,976	1,221	1,537	155
サ ー ビ ス 業	1,565,217	502	81	32
そ の 他 の 法 人	358,592	201	420	56
小 計	11,629,109	4,822	185	41
連 結 法 人	1,612,348	645	78,621	40
合 計	13,241,457	5,467	209	41

## 5 引当金

貸倒引当金の期末残高は、6兆6,936億円となっている（第15表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く）に見ると、資本金10億円以上の階級（49.5%）が高く、資本金1,000万円未満の階級（15.5%）が低くなっている（第16表参照）。

第15表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成11年分	416,727	16.5	247,477
12	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第16表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	15.5	31.5	27.3	49.5	62.4	22.0

## 6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は41兆7,094億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は90.1%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別(その他の法人を除く)に見ると、化学工業(97.3%)、食品製造業(94.6%)、不動産業(94.5%)が高く、運輸通信公益事業(79.6%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成11年分	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業種別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農林水産業	2,429	2,130	87.7	6	3	2,435	2,133
鉱業	1,740	1,470	84.5	9	4	1,749	1,474
建設業	14,852	12,530	84.4	34	19	14,885	12,549
繊維工業	1,767	1,613	91.3	3	1	1,770	1,614
化学工業	29,012	28,225	97.3	84	67	29,097	28,292
鉄鋼金属工業	17,780	16,192	91.1	37	17	17,816	16,209
機械工業	44,984	42,365	94.2	202	90	45,185	42,455
食料品製造業	10,507	9,940	94.6	24	18	10,531	9,957
出版印刷業	6,216	5,720	92.0	31	13	6,247	5,733
その他の製造業	14,639	13,545	92.5	71	52	14,709	13,597
卸売業	22,051	20,706	93.9	45	29	22,096	20,735
小売業	21,202	19,520	92.1	6	5	21,209	19,525
料理飲食旅館業	8,591	7,569	88.1	23	14	8,614	7,582
金融保険業	17,079	15,914	93.2	124	124	17,203	16,037
不動産業	17,263	16,308	94.5	10	6	17,274	16,314
運輸通信公益事業	90,318	71,885	79.6	151	79	90,470	71,965
サービス業	70,076	63,816	91.1	44	35	70,120	63,851
その他の法人	7,734	7,391	95.6	5	5	7,739	7,396
小 計	398,241	356,840	89.6	907	581	399,148	357,421
連結法人	64,686	60,254	93.1	90	65	64,777	60,319
合 計	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740